

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月14日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期
(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 株式会社精養軒

【英訳名】 Kabushiki Kaisha Seiyoken.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 裕

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野公園4番58号

【電話番号】 東京(3821)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 横溝 孝典

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野公園4番58号

【電話番号】 東京(3821)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 横溝 孝典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期 累計(会計)期間	第148期 第1四半期 累計(会計)期間	第147期
会計期間	自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成22年2月1日 至平成23年1月31日
売上高 (千円)	846,251	554,350	2,966,057
経常利益 又は経常損失() (千円)	812	129,843	206,464
四半期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,034	23,201	296,027
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	131,400	131,400	131,400
発行済株式総数 (株)	2,628,000	2,628,000	2,628,000
純資産額 (千円)	3,221,026	2,844,027	2,890,673
総資産額 (千円)	4,651,739	4,016,659	4,149,690
1株当たり純資産額 (円)	1,238.32	1,093.46	1,111.36
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失 () (円)	0.78	8.92	113.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	69.2	70.8	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,955	9,110	123,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,904	6,082	139,500
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173	199	13,196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	723,442	541,731	557,123
従業員数 (名)	205	194	198

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	194(94)
---------	---------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当第1四半期会計期間における収容能力(生産能力)と収容実績は、次のとおりであります。

営業店	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)			
	収容能力(人)	収容実績(人)	利用率(%)	前年同期比(%)
上野				
宴会	89,000	22,605	25	71.8
レストラン	19,758	41,324	209	86.9
東京国立博物館				
レストラン	1,904	7,948	417	26.2
科学博物館				
レストラン	7,800	33,053	424	50.9
台東				
宴会	16,590	3,136	19	66.3
レストラン	12,166	8,363	69	105.3
東京文化会館				
レストラン	13,756	50,042	364	64.2
日本橋				
レストラン	7,548	10,457	139	85.9
その他のレストラン	41,759	59,484	142	42.3

- (注) 1 収容能力は、各営業店とも客席数に営業日数を乗じて算出しております。
2 利用率(%)は、収容実績(人)を収容能力(人)で除して算出しております。
3 前年同期比は、収容実績の対前年同期比を示しております。
4 東京国立博物館は、博物館の耐震工事のため、平成23年3月に閉店いたしました。

(2) 受注実績

当社の事業の性格上、受注実績は販売実績と同額のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食業		
レストラン	316,907	64.1
宴会他	227,415	66.4
賃貸業	10,028	108.8
合計	554,350	65.5

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

営業所別販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を営業店別に示すと次のとおりであります。

営業店別	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
本社	10,068	108.8
上野	313,495	75.1
東京国立博物館	6,440	17.1
科学博物館	24,582	54.3
台東	19,120	82.1
東京文化会館	64,502	66.3
松屋	17,509	65.7
日本橋	14,632	63.3
東京大学附属病院	27,691	94.8
船堀	8,982	77.7
大岡山	11,160	70.6
船橋	21,081	90.9
池袋	10,776	85.5
六本木カレーハウス	2,056	79.2
市川白馬亭	2,256	80.3
合計	554,350	65.5

(注) 1 東京国立博物館は、博物館の耐震工事のため、平成23年3月に閉店いたしました。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出産業にリードされる形で景気の持ち直しが見受けられたものの、雇用情勢の改善は見られず企業の設備投資には慎重な姿勢が続いております。

当飲食業界におきましては、平成23年3月11日に発生しました未曾有の東日本大震災の影響で、食材の不足・高騰はもとより、原発問題等での自粛ムードや節約志向が高まり、来客数の減少により収益が圧迫され、厳しい経営環境が続いております。

当社においても、宴会のキャンセルが相次ぎレストランへの客足も鈍る中、上野本店において「創業140周年記念ウェディングプラン」や「女子会ディナープラン」等で営業強化を図り、「上野精養軒 カレー・ハヤシセット」の全店販売をはじめ、上野動物園に来園したパンダを記念して洋菓子や関連商品を開発し販売に努めております。

この結果、当第1四半期の売上高は554百万円（前年同期は846百万円）となりました。営業損失は132百万円（前年同期は2百万円）、経常損失は130百万円（前年同期は経常利益1百万円）、四半期純利益は23百万円（前年同期は2百万円）となりました。

なお、平成23年6月よりJR立川駅隣接の「グランデュオ立川」7階レストランフロア内にビーフシチュー専門店を新規出店いたします。

また、セグメント別の業績につきましては、下記のとおりであります。

(飲食業)

当飲食業におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災等の影響下で、当第一四半期のレストラン部門の売上高は休業や営業時間の短縮により317百万円(前年同期は495百万円)、宴会他部門の売上高は宴会のキャンセルにより227百万円(前年同期は342百万円)、飲食業全体の売上高は544百万円(前年同期は837百万円)、営業損失136百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

(賃貸業)

当賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当第1四半期の売上高は10百万円、営業利益4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ133百万円減少し4,017百万円となりました。流動資産は48百万円増加の1,500百万円、固定資産は181百万円減少の2,516百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が85百万円増加し、売掛金が27百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産の時価の下落で92百万円減少したことと、長期預金100百万円が満期日まで1年以内となったため、流動資産へ振替えたことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ86百万円減少し、1,173百万円となりました。流動負債は189百万円増加の453百万円、固定負債は275百万円減少の720百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、7月支給分に対応する賞与引当金40百万円の増加と、未払金が134百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金が173百万円の減少や、役員退職慰労引当金が66百万円の減少と、投資有価証券の時価の下落により、繰延税金負債が35百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ47百万円減少し2,844百万円となりました。この減少の主な要因は、当第1四半期純利益が23百万円計上しましたが、その他有価証券評価差額金が57百万円、株主配当金の支払い等で利益剰余金が13百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ15百万円減少し542百万円となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9百万円(前年同期は126百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益24百万円、減価償却費の計上27百万円、賞与引当金の増加額40百万円、売上債権の増加額による27百万円、その他に含まれる前払費用の増加額15百万円と未払金の増加額95百万円、退職給付引当金の減少額173百万円と、役員退職慰労引当金の減少額66百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円(前年同期は43百万円の獲得)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得により6百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0.2百万円(前年同期は0.2百万円の使用)となりました。この主なものは株主配当金であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,628,000	2,628,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,628,000	2,628,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日		2,628		131,400		4,330

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年1月31日現在で記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式26,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,596,000	25,960	同上
単元未満株式	普通株式 5,100		同上
発行済株式総数	2,628,000		
総株主の議決権		25,960	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精養軒	東京都台東区上野公園 4番58号	26,900		26,900	1.02
計		26,900		26,900	1.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月
最高(円)	600	560	365
最低(円)	550	309	319

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人より四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)、に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,731	1,309,123
売掛金	54,424	81,776
たな卸資産	¹ 34,127	¹ 30,074
その他	20,453	33,353
貸倒引当金	2,300	1,800
流動資産合計	1,500,435	1,452,526
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	² 862,860	² 853,947
土地	603,193	603,193
その他(純額)	² 80,690	² 84,826
有形固定資産合計	1,546,743	1,541,966
無形固定資産	4,523	4,741
投資その他の資産		
投資有価証券	770,481	862,407
長期預金	100,000	200,000
その他	94,477	88,051
投資その他の資産合計	964,958	1,150,457
固定資産合計	2,516,224	2,697,164
資産合計	4,016,659	4,149,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,479	52,785
未払金	207,446	73,575
未払費用	77,122	69,930
未払法人税等	499	2,467
賞与引当金	76,000	36,000
その他	33,544	29,770
流動負債合計	453,091	264,527
固定負債		
退職給付引当金	606,037	779,097
役員退職慰労引当金	56,731	122,956
繰延税金負債	48,004	83,427
その他	8,769	9,010
固定負債合計	719,541	994,490
負債合計	1,172,632	1,259,017

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金	4,330	4,330
利益剰余金	2,656,864	2,646,668
自己株式	20,452	20,412
株主資本合計	2,772,142	2,761,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,885	128,688
評価・換算差額等合計	71,885	128,688
純資産合計	2,844,027	2,890,673
負債純資産合計	4,016,659	4,149,690

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	846,251	554,350
売上原価	362,152	278,930
売上総利益	484,099	275,420
販売費及び一般管理費	1 486,252	1 407,830
営業損失()	2,152	132,410
営業外収益		
受取利息	801	580
雑収入	2,163	1,986
営業外収益合計	2,964	2,566
経常利益又は経常損失()	812	129,843
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	-
退職給付引当金戻入額	-	164,494
特別利益合計	1,800	164,494
特別損失		
固定資産除却損	28	10,900
特別損失合計	28	10,900
税引前四半期純利益	2,584	23,751
法人税、住民税及び事業税	550	550
法人税等合計	550	550
四半期純利益	2,034	23,201

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,584	23,751
減価償却費	32,813	26,679
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,800	500
賞与引当金の増減額（は減少）	42,000	40,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,718	173,060
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,557	66,225
受取利息及び受取配当金	1,035	825
有形固定資産除却損	28	947
売上債権の増減額（は増加）	16,770	27,352
たな卸資産の増減額（は増加）	4,345	4,053
仕入債務の増減額（は減少）	9,816	5,694
未払金の増減額（は減少）	-	94,623
その他	29,764	17,152
小計	127,434	7,465
利息及び配当金の受取額	1,035	825
法人税等の支払額	2,514	2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,955	9,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	100,000
定期預金の払戻による収入	170,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	6,796	5,782
投資有価証券の取得による支出	300	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,904	6,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	173	160
その他	1	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	173	199
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	168,685	15,392
現金及び現金同等物の期首残高	554,756	557,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	723,442	541,731

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用していましたが、当第1四半期会計期間より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。</p> <p>原則法によると、現在の従業員規模では合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。</p> <p>この結果従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期会計期間の売上総利益は1,167千円、営業利益及び経常利益は2,003千円、税引前四半期純利益及び四半期純利益は166,497千円増加しております。</p> <p>なお、当社は平成23年2月1日付で退職金制度を変更し、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行しました。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月1日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 4月30日)
(四半期キャッシュ・フロー)	<p>前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は重要性が増したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は18,040千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 4月30日)
1.一般債権の貸倒見積額の算定方法	一般債権に係る貸倒引当金は、前事業年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前事業年度の貸倒実績率等を用いて算定しております。
2.固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間(自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)		前事業年度末 (平成23年1月31日)	
1 たな卸資産内訳		1 たな卸資産内訳	
原料品	26,939千円	原料品	24,101千円
貯蔵品	7,188千円	貯蔵品	5,973千円
2 有形固定資産減価償却累計額	1,962,163千円	2 有形固定資産減価償却累計額	1,988,875千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。	
給与	198,888千円	給与	154,152千円
賃借料	51,895千円	賃借料	43,875千円
退職給付費用	7,007千円	退職給付費用	4,559千円
減価償却費	29,310千円	減価償却費	24,081千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,583,442千円	現金及び預金	1,393,731千円
預入期間が3か月超の定期預金	860,000千円	預入期間が3か月超の定期預金	852,000千円
現金及び現金同等物	723,442千円	現金及び現金同等物	541,731千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	2,628,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	27,052

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	13,005	5	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間(平成23年4月30日)

当社は、不動産賃借契約に基づく一部の店舗について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「飲食業」、「賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

飲食業・・・レストラン・宴会他

賃貸業・・・駐車場賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	飲食業	賃貸業	計
売上高			
外部顧客への売上高	544,322	10,028	554,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	544,322	10,028	554,350
セグメント利益又は損失()	136,135	3,725	132,410

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
1,093.46円	1,111.36円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,844,027	2,890,673
普通株式に係る純資産額(千円)	2,844,027	2,890,673
普通株式の発行済株式数(株)	2,628,000	2,628,000
普通株式の自己株式数(株)	27,052	26,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,600,948	2,601,014

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益 0.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 8.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,034	23,201
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,034	23,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,601,133	2,600,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6 月14日

株式会社 精養軒
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿崎 政広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精養軒の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第147期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精養軒の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月14日

株式会社精養軒
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限社員社員
業務執行社員 公認会計士 柿崎 政広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精養軒の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第148期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精養軒の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の会計処理基準に関する事項の変更(1)退職給付引当金に記載されているとおり、会社は退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。